

7 退職金制度

(1) 退職金制度の有無 (集計表 第7表-①)

集計企業のうち、退職金制度について「制度あり」と回答した企業が65.9%、「制度なし」と回答した企業が20.9%であった。また、「制度あり」と回答した企業の71.8%が「退職一時金のみ」と回答しており、23.3%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表7-1>退職金制度の有無

(単位:社、%)

	集計 企業数	制度あり			制度なし	無記入
		退職一時金 のみ	退職一時金 と退職年金 の併用	退職年金 のみ		
調査産業計	1,407 (100.0)	927 (65.9) <100.0>	666 < 71.8>	216 < 23.3>	45 < 4.9>	294 (20.9) 186 (13.2)

() < >内は構成比(%)

(2) 退職一時金の支払準備形態 (集計表 第7表-②)

退職一時金の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が60.3%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が46.6%であった(複数回答)。

<図表7-2>退職一時金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	複数回答					無記入
		社内準備	中小企業退職 金共済制度	特定退職金 共済制度	退職金保険	その他の 社外準備	
調査産業計	882 (100.0)	532 (60.3)	411 (46.6)	59 (6.7)	88 (10.0)	63 (7.1)	22 (2.5)

()内は構成比(%)

(注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。

(3) 退職一時金の算出方法 (集計表 第7表-③)

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が43.1%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が22.6%であった。

<図表7-3>退職一時金の算出方法

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	退職金算定基 礎額×支給率	退職金算定基 礎額×支給率 +一定額	勤務年数に応 じた一定額	ポイント制 (退職金ポイント ×ポイント単価)	その他	無記入
調査産業計	882 (100.0)	380 (43.1)	35 (4.0)	199 (22.6)	119 (13.5)	85 (9.6)	64 (7.3)

()内は構成比(%)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法 (集計表 第7表-④)

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が41.4%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が28.9%であった。

<図表7-4>退職金算定基礎額の算出方法

(単位:社、%)

	退職金算定 基礎額制度 導入企業数	退職時の 基本給	退職時の基本 給×一定率	退職時の基本 給+手当	(退職時の基本 給+手当) ×一定率	別テーブル 方式	その他	無記入
調査産業計	415 (100.0)	172 (41.4)	120 (28.9)	10 (2.4)	30 (7.2)	56 (13.5)	17 (4.1)	10 (2.4)

()内は構成比(%)

(5) 退職一時金を受給するための最低勤続年数 (集計表 第7表-⑤)

退職一時金を受給するための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職(47.4%)、会社都合退職(28.6%)ともに、最も多かった。

<図表7-5>退職一時金を受給するための最低勤続年数

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	882 (100.0)	10 (1.1)	135 (15.3)	100 (11.3)	418 (47.4)	21 (2.4)	103 (11.7)	95 (10.8)

()内は構成比(%)

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	882 (100.0)	56 (6.3)	199 (22.6)	70 (7.9)	252 (28.6)	12 (1.4)	63 (7.1)	230 (26.1)

()内は構成比(%)

(6) 退職一時金の特別加算制度 (集計表 第7表-⑥)

退職一時金の特別加算制度をみると、「制度あり」と回答した企業は32.5%で、「制度なし」と回答した企業は60.7%であった。また、特別加算制度があると回答した企業の77.7%が「功労加算」、23.3%が「役付加算」と回答した (複数回答)。

<図表7-6>退職一時金の特別加算制度

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	制度あり	複数回答							制度なし	無記入
			功労 加算	役付 加算	年齢 加算	業務上 死傷病	業務外 死傷病	早期 退職者 優遇	無記入		
調査産業計	882 (100.0)	287 (32.5)	223 < 77.7>	67 < 23.3>	13 < 4.5>	46 < 16.0>	18 < 6.3>	18 < 6.3>	6 < 2.1>	535 (60.7)	60 (6.8)

() < >内は構成比(%)

(注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態 (集計表 第7表-⑦)

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出年金 (企業型)」と回答した企業が46.4%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が39.5%であった (複数回答)。

<図表7-7>退職年金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職年金 制度導入 企業数	複数回答					
		確定拠出年金 (企業型)	確定給付 企業年金	厚生年金基金	企業独自の 年金	その他	無記入
調査産業計	261 (100.0)	121 (46.4)	103 (39.5)	28 (10.7)	7 (2.7)	21 (8.0)	23 (8.8)

()内は構成比(%)

(注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。